



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社トーエール 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	15,386	△6.2	1,180	16.9	1,312	20.9	823	37.0
28年4月期第3四半期	16,405	△12.5	1,010	△13.0	1,086	△14.2	601	△18.2

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 854百万円 (57.8%) 28年4月期第3四半期 541百万円 (△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	40.69	—
28年4月期第3四半期	29.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第3四半期	22,822	13,586	59.5	682.45
28年4月期	23,866	13,392	56.1	659.81

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 13,577百万円 28年4月期 13,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	1.7	2,000	6.7	1,980	2.2	1,200	52.7	59.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期3Q	20,415,040株	28年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	520,290株	28年4月期	117,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期3Q	20,245,185株	28年4月期3Q	20,306,250株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済情勢は、輸出産業を中心とした業績が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いているように見えますが、為替相場的大幅な変動や民需の柱である個人消費と設備投資が低調なことから、成長には加速感が見えない状況です。

このような環境の下で、当社はLPガス事業においては、エネルギー自由化競争時代における成長戦略として「TOELLライフラインパッケージ」の販売を開始いたしました。ガス、水、電気、通信のライフライン領域にセットでの供給販売を行うことで、既存顧客の囲い込みと新しい需要顧客の創出に取り組んでまいりました。

一方、ウォーター事業においては、差別化戦略としてピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」をブランディング戦略とし、「競争力のある価格」を営業戦略の基本において、「アルピナ」「Pure Hawaiian」の2ブランドの事業基盤の拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の販売にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売り自由化、続いて今年4月に予定されている都市ガス事業の自由化は、既に業界草創期以来自由化の渦中に置かれているLPガス事業をも改めて巻き込んでの新しいエネルギー自由化競争の到来であります。当社はあらゆるエネルギーが自由化を迎えることを事業拡大のチャンスと捉え、PPS(特定規模電気事業者)との業務提携による電力小売事業への参入を開始いたしました。既存の事業でありますガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」の呼称で電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」の呼称で加えることで、4事業を「TOELLライフラインパッケージ」として提案することで、総合エネルギー事業者に向けてスタートいたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、LPガス輸入価格の値下がりによる売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行ったことで減収となりましたが、価格改定時の販売価格調整等に努めたことにより営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は10,894百万円(前年同四半期比8.6%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は1,741百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は、大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者等の新規参入で、市場は成長を続けていますが、反面販売競争は激しさを増しています。当社はこのような環境の中、他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてきました。またアメリカハワイ州にあります自社モアナ工場では12リットルのワンウェイボトルの製造を本格化し輸入を開始しました。従来の5ガロンボトルに比べて軽量で取扱いやすいこと、8リットルボトルに比べて容量が大きいこと、ワンウェイであるため全国へ供給が可能なことなどにより、当四半期内で「Pure Hawaiian」の自社ブランド商品に入れ替わりました。この結果モアナ工場の操業度も上がり、連結子会社である現地法人TOELL U.S.A CORPORATIONの業績向上にも繋がりました。

一方、差別化戦略に加えて、ボトルウォーターの付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」は改良を進め溶存水素濃度は3.4ppmから4.1ppmへとより高濃度の製品の発売を開始しました。既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界の開拓にも注力した結果、ウォーター事業の増益にも貢献しました。

この結果、売上高は4,491百万円(前年同四半期比0.2%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は762百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,386百万円(前年同四半期比6.2%減)となり、営業利益は1,180百万円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益は1,312百万円(前年同四半期比20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は823百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少し、22,822百万円となりました。この主な要因として、流動資産は、現金及び預金が984百万円、貯蔵品が105百万円減少したこと等により1,339百万円減少しました。また、固定資産はリース資産が467百万円増加した等により295百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少し、9,236百万円となりました。この主な要因として、流動負債は、短期借入金が760百万円、1年内返済予定の長期借入金116百万円、未払法人税等が391百万円減少したこと等により1,255百万円減少しました。また、固定負債は長期借入金が479百万円減少したものの、長期リース債務が341百万円、長期未払金が30百万円、退職給付に係る負債が27百万円増加したこと等により17百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、13,586百万円となり、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成28年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,720,373	3,735,644
受取手形及び売掛金	2,945,889	2,926,587
商品及び製品	875,481	874,257
仕掛品	5,857	13,888
貯蔵品	313,898	208,165
その他	502,084	266,060
貸倒引当金	△14,461	△14,631
流動資産合計	9,349,124	8,009,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,603,796	2,491,251
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,432	1,431,720
土地	5,448,371	5,448,371
リース資産(純額)	2,048,788	2,516,453
その他(純額)	206,785	295,428
有形固定資産合計	11,783,173	12,183,226
無形固定資産		
営業権	744,750	684,387
その他	226,629	212,208
無形固定資産合計	971,380	896,596
投資その他の資産		
その他	1,824,027	1,796,836
貸倒引当金	△61,419	△63,766
投資その他の資産合計	1,762,607	1,733,070
固定資産合計	14,517,162	14,812,892
資産合計	23,866,286	22,822,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,379	1,688,588
短期借入金	1,460,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	769,322	653,122
未払法人税等	460,655	69,254
賞与引当金	152,235	77,215
役員賞与引当金	60,000	45,000
その他	2,466,365	2,176,721
流動負債合計	6,664,957	5,409,901
固定負債		
長期借入金	850,351	370,394
役員退職慰労引当金	647,420	745,099
退職給付に係る負債	497,716	524,980
その他	1,813,158	2,185,815
固定負債合計	3,808,645	3,826,288
負債合計	10,473,602	9,236,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,487,697
利益剰余金	10,869,344	11,388,428
自己株式	△79,165	△447,910
株主資本合計	13,041,867	13,195,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,106	286,489
為替換算調整勘定	108,709	95,303
その他の包括利益累計額合計	350,815	381,793
非支配株主持分	—	9,513
純資産合計	13,392,683	13,586,674
負債純資産合計	23,866,286	22,822,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	16,405,510	15,386,548
売上原価	9,507,391	8,086,116
売上総利益	6,898,118	7,300,431
販売費及び一般管理費	5,887,983	6,119,895
営業利益	1,010,134	1,180,536
営業外収益		
受取利息	1,650	1,218
受取配当金	8,896	10,764
為替差益	1,301	68,404
賃貸収入	22,367	23,554
保険解約返戻金	46,769	34,003
スクラップ売却収入	29,243	25,296
その他	52,401	58,080
営業外収益合計	162,630	221,322
営業外費用		
支払利息	62,053	62,418
賃貸費用	17,969	18,070
その他	6,741	8,904
営業外費用合計	86,764	89,393
経常利益	1,086,000	1,312,465
特別利益		
固定資産売却益	2,823	2,861
特別利益合計	2,823	2,861
特別損失		
固定資産除却損	86	242
固定資産売却損	2,019	860
特別損失合計	2,105	1,102
税金等調整前四半期純利益	1,086,718	1,314,225
法人税、住民税及び事業税	435,481	441,750
法人税等調整額	49,883	48,797
法人税等合計	485,364	490,547
四半期純利益	601,354	823,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,354	823,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	601,354	823,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,790	44,383
為替換算調整勘定	11,160	△13,405
その他の包括利益合計	△59,629	30,977
四半期包括利益	541,724	854,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,724	854,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が368,745千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,920,873	4,484,636	16,405,510	—	16,405,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,082	—	45,082	(45,082)	—
計	11,965,955	4,484,636	16,450,592	(45,082)	16,405,510
セグメント利益	1,555,981	713,395	2,269,376	(1,259,242)	1,010,134

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,259,242千円には、セグメント間取引消去△45,082千円と全社費用△1,214,159千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,894,912	4,491,635	15,386,548	—	15,386,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,428	—	44,428	(44,428)	—
計	10,939,341	4,491,635	15,430,976	(44,428)	15,386,548
セグメント利益	1,741,214	762,620	2,503,834	(1,323,298)	1,180,536

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,323,298千円には、セグメント間取引消去△44,428千円と全社費用△1,278,870千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。